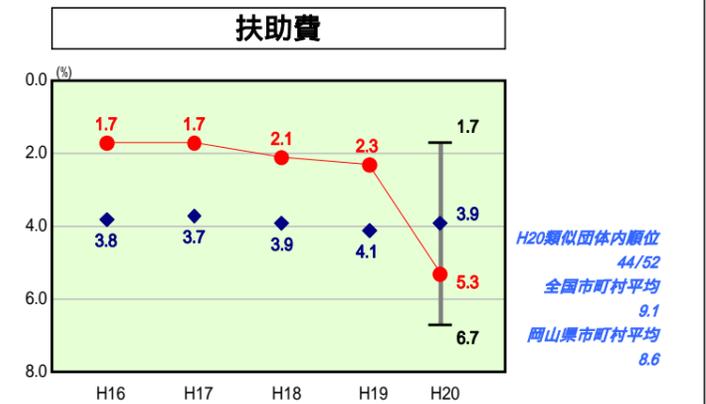
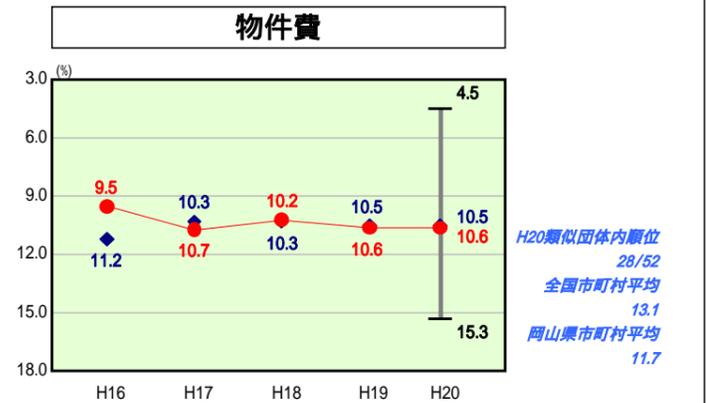
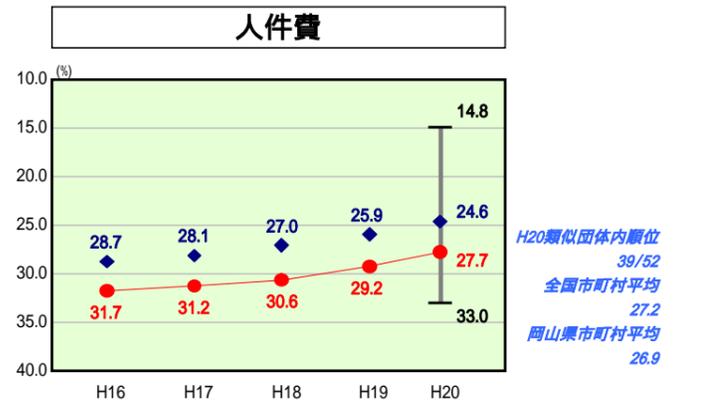
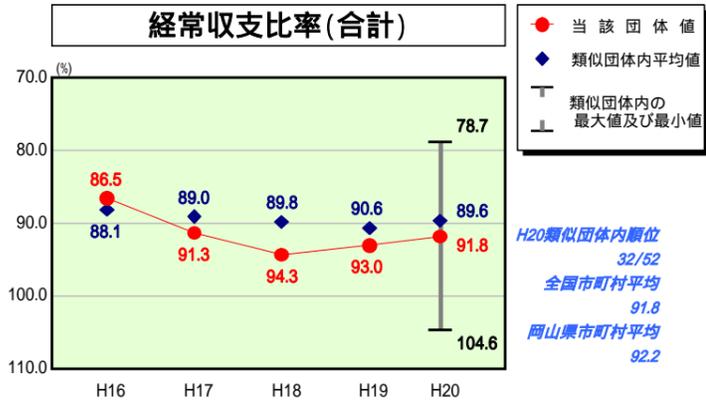
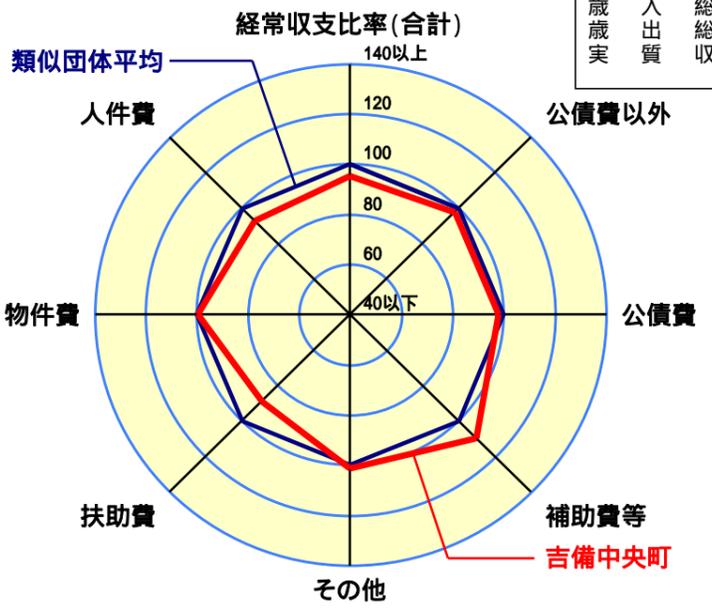


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,546人(H21.3.31現在)
面積	268.73 km ²
標準財政規模	5,817,561千円
歳入総額	8,530,841千円
歳出総額	8,101,546千円
実質収支	388,882千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 本町の数値は、27.7と昨年より1.5ポイント減少しているものの、類似団体内平均値を上回っている状況である。要因としては、給料は低い水準にあるが、保育園、幼稚園等が多く、職員数が多いためと考えられる。今後も集中改革プランに沿い、人員の削減、新規採用の抑制等を行い適正な人員管理に努める。

【物件費】
 物件費については、10.6ポイントと昨年度と同数値である。本町には施設が多く、維持管理に関する経費の抑制が難しいが、物品購入の一元化や委託料の精査に今後も取組み一層の削減に努める。

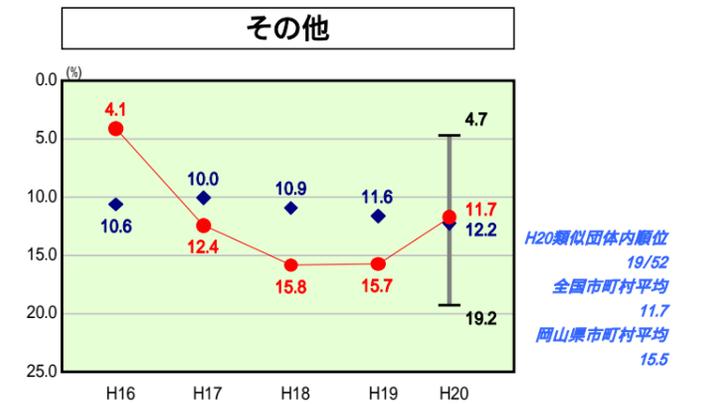
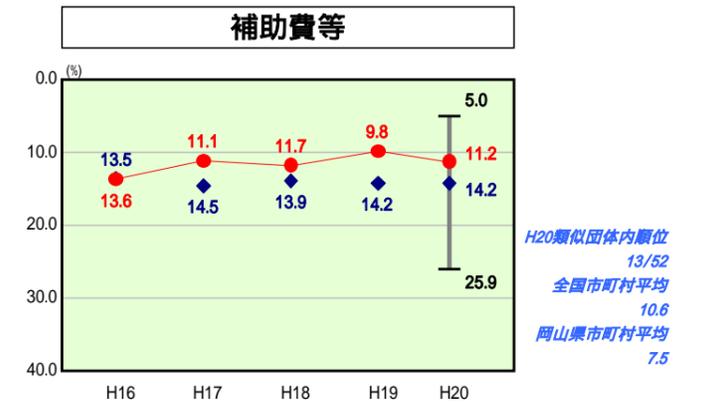
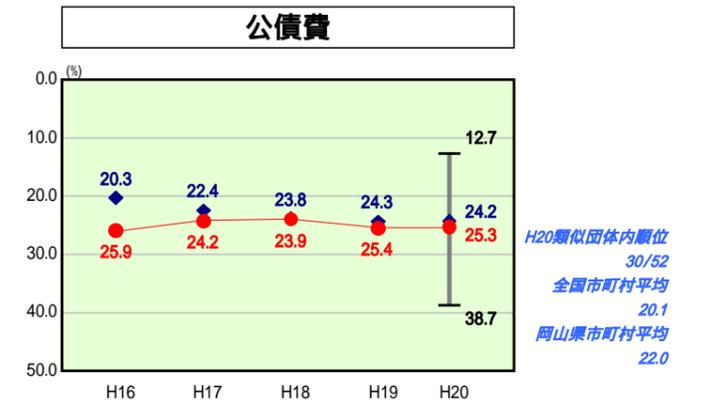
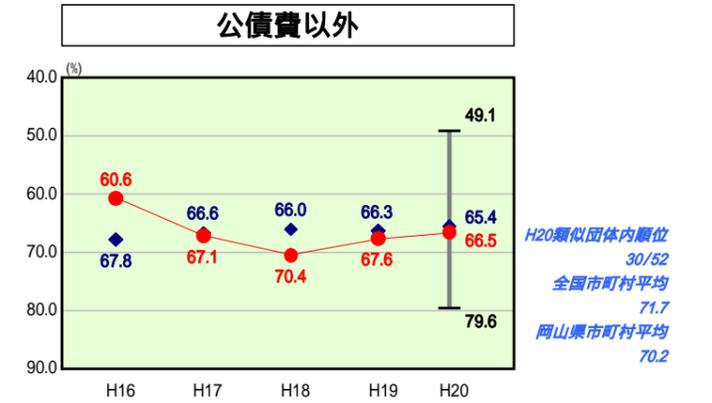
【扶助費】
 扶助費については、5.3と大きく上昇したが、これは後期高齢者医療の療養給付が始まったことによるものが大きい。今後は、年齢層に応じた予防事業等有効に取り組む必要がある。

【公債費】
 公債費については、昨年度大型整備事業に取り組み上昇していたが、今年度は0.1ポイントの減少となった。今後は、起債対象事業の抑制など公債費負担適正化計画に沿って健全な公債費管理に努める。

【補助費等】
 補助費については、昨年より1.4ポイント上昇となったが、これは地域自治組織育成交付金の見直しによるものが大きい。今後は、補助金の適正化に努めていく。

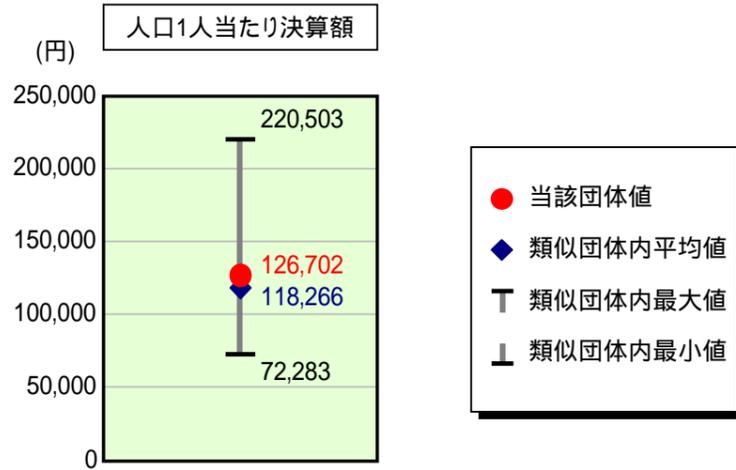
【その他】
 本町の数値は、昨年度まで類似団体内平均値を大きく上回っていたが、今年度は11.7ポイントと類似団体内平均値と同水準となった。減少の要因は、公営企業等特別会計への赤字補てん的な繰出金が大きく減少したためと考える。今後は、上下水道会計の料金の見直し等による健全化、国民健康保険事業等の保険料の適正化を図る必要がある。

【普通建設事業費】
 昨年度は情報基盤整備、学校整備などの大型事業に取り組んだが、今年度は大型事業を抑制したため、類似団体内平均値と同水準となった。今後は、事業精査を行いながら、今まで以上に普通建設事業費の適正化に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



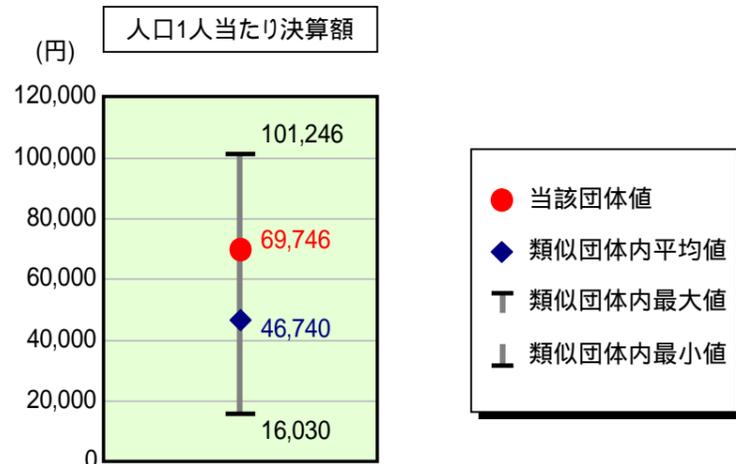
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,744,911	128,814	97,146	32.6
賃金(物件費)	82,135	6,063	7,004	13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	34,688	2,561	17,970	85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	306	23	1,069	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,235	460	4,591	90.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,758	277	1,944	85.8
退職金	155,733	11,497	11,457	0.3
合計	1,716,300	126,702	118,266	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.76	10.45	4.31
ラスパイレス指数	91.3	93.3	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

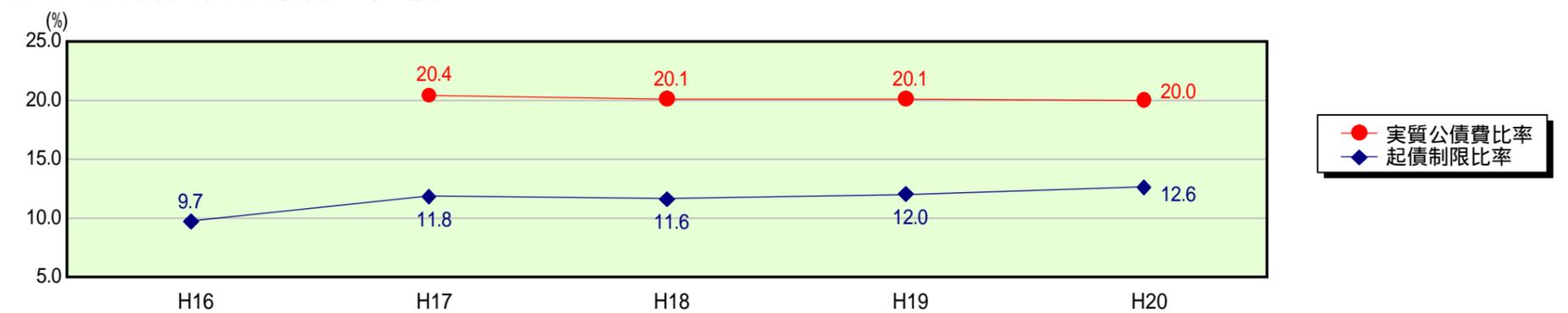


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,476,941	109,032	85,953	26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	519,611	38,359	17,005	125.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,349	1,871	6,075	69.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,697	1,897	2,954	35.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,102,819	81,413	65,270	24.7
合計	944,779	69,746	46,740	49.2

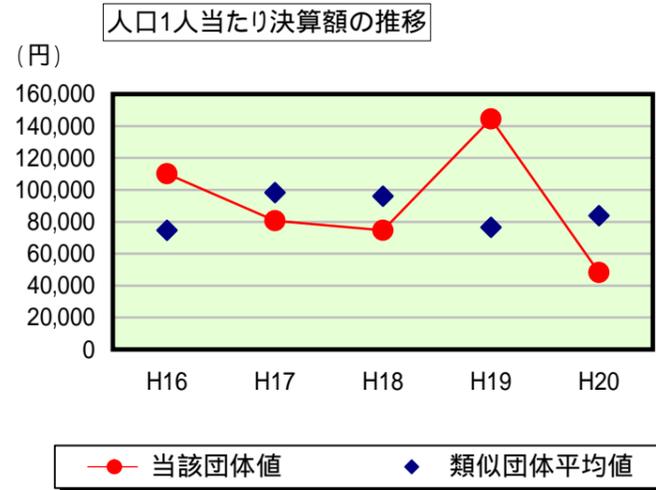
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,574,518	110,152	-	74,645	-	-
うち単独分	462,689	32,369	-	44,653	-	-
H17	1,144,044	80,697	26.7	98,270	31.6	58.3
うち単独分	601,951	42,460	31.2	53,547	19.9	11.3
H18	1,045,835	74,697	7.4	95,963	2.3	5.1
うち単独分	617,470	44,102	3.9	51,372	4.1	8.0
H19	1,986,185	144,460	93.4	76,581	20.2	113.6
うち単独分	361,341	26,281	40.4	43,275	15.8	24.6
H20	653,362	48,233	66.6	83,771	9.4	76.0
うち単独分	343,579	25,364	3.5	41,478	4.2	0.7
過去5年間平均	1,280,789	91,648	1.5	85,846	3.7	5.2
うち単独分	477,406	34,115	1.8	46,865	0.8	1.0